

# 視 察 報 告 書

報告者氏名                     渡辺 仁二                    

1 委員会名

市民経済委員会

2 期 日

令和6年7月23日（火）～同25日（木）2泊3日

3 視察地及び調査事項

（1）北海道釧路市

釧路市ビジネスサポートセンターについて

（2）北海道白糠町

災害時要援護者支援システムについて

（3）北海道千歳市

「千歳市防災学習交流センターそなえーる」について

4 所感等

（1）北海道釧路市 釧路市ビジネスサポートセンターについて  
釧路市は面積約1,363km<sup>2</sup>。道内で3番目に広く、人口は令和6年4月末の住民登録数では155,907人、世帯数は9,191世帯。道内では6番目に多い。令和2年国税調査から産業別人口割合では第1次産業1,511人（割合2.2%）第2次産業12,561人（割合18.2%）第3次産業53,046人（割合76.7%）分類不能2,080人（割合3%）と圧倒的に第3次産業に従事する数が多い。また、気候が沿岸部では1年を通してあまり高くならず、7月から9月の最高気温は平均24度であることから、市全体が天然クーラーと銘打って夏の長期滞在先としてスポーツ合宿場等力を入れている。大正時代に創業された太平洋炭礦株式会社が炭鉱運営をおこなってきたが石炭から

石油へのエネルギー転換もあり2002年には閉山。物流を支える「港」「空港」「鉄道」「道路」が整備されており、物流と観光にも期待が寄せられてきている。

釧路市の地域経済は消費額の減少は売り上げの減少につながり、所得や雇用の減少、そして人口減少となる負のスパイラルをどのように解消するかを考えたうえで地域内循環と外から稼ぐ力の強化を図り、1社が100人雇用するより100社が1人を雇用する地域を作る為に中小企業、小規模事業者への支援として釧路市ビジネスサポートセンターK-Bizをスタート。設置は釧路市、運営を釧路市ビジネスサポート協議会が行うが行議会のメンバーが商工団体、金融機関、市の10団体で構成。年3、4回の会議をおこなっている。商工会議所とサポートセンターの役割では、商工会議所は、事業計画書作成の手伝い等創業スクール等を担当し役割の住み分けをしている。

運営についてはセンター長、副センター長、ITアドバイザー。チーフディレクター、釧路信金から1名非常勤で金融相談、市役所からも1名勤務地変更(常勤)で事務局対応をおこなっている。センター長、副センター長等のアドバイザー募集については①中小企業支援の専門家ではない民間で働いてきた有能な人材を採用。②給与は月100万③全国から公募④アドバイザー契約は1年間の徹底した成果報酬⑤年に2回実績評価会を実施。成果が出なければ契約解除⑥2か月に1回のアドバイザー向けの研修会を実施といったかなり厳しい査定をおこなっている。利用者からの声としては事業者到最后まで寄り添った伴走型支援の評判がよく、相談をし、事業展開をおこなって経営が向上した事業者の口コミで更に他の事業者が相談に来るといった良い動きが続いているとのことです。

行政職員はもちろん、商工会議所職員は会社経営などしたことがない人が相談役になれるものとしては、補助金や申請、融資相談等、経営の立て直し相談をできる人員はほとんどいないと思います。釧路市ビジネスサポートセンターK-Bizは民間活力を生かすために民間にすべてを任せる。その代わりにしっかりとした額の報酬を用意し、行政と商工関係者が年2回査定を行い、成

果を調べ、再契約するか解雇するかといった緊張感がこの事業を成功させていると感じる。流山市では商工会議所が中心におこなっている「女性創業スクール」は人気があるが、実際創業につながる数は伸び悩んでいると感じる。今の流山は人が集まる要素があるので人口は増えている。その中で今まで事業をおこなっていて伸び悩んでいる中小企業、小規模事業者は存在すると思います。人口が増えている流山で売り上げを上げられない事業はいかがなものかと以前発言があったと記憶しているが、いつまでも人口増の流山市と考えるのではなく市内のお金が市外へ流失しないような「循環型地域経済圏」を考えるべく、市内事業者への寄り添った事業支援の創設も必要と感じました。

## （２）北海道白糠町 災害時要援護者支援システムについて

白糠町は面積約774㎢。人口は令和6年6月30日現在7,040人。総世帯数は3,946戸となっている。地形は東西に38.6km、南北に50.5kmと広大な面積があり、北部は山林と丘陵地帯が広がる。南部は海岸沿いに市街地が形成されており、各市街地から伸びる3つの大きな沢に住宅が点在している。また、人口7,040人の内65歳以上の高齢者は3,000人を超えている状況である。

白糠町の災害については地震と津波被害を想定しており、津波の被害想定は川を遡上し5km奥まで到着し市街地のほとんどを飲み込むと想定されている。また、最悪の想定では冬の深夜に津波が発生した場合、浸水域内にいる5,800人の内8.6%の5,000人が亡くなるといった想定もある。そこで、白糠町では「想定外を想定内に。逃げるが勝ち！自己責任で20分以内に避難する」を掲げ、高台に避難することを前提としました。

災害時要援護者支援システム、こちらは白糠町では親しみを込めて「ふれあい連絡票」と呼ばれていますが、なぜ整備しようと思ったのか？それは平成13年に起こりました住宅火災で2人亡くなったが台帳がなく遺族に連絡が出来なかった事に起因しています。ふれあい連絡票は災害時に援護が必要とされる65歳以上の単身・夫婦世帯・障がい者を対象とした台帳及び一覧表を策し

て、地域や関係機関が連携し支援する制度の整備です。初めの台帳は紙ベースで情報を集め、エクセルで管理。エクセルでは検索が困難し、GISと連携したシステム化を目指します。エクセルからアクセスへ移行しますが、2000件以上になるとシステムが不安定になり運営が困難に。サーバー管理と移行しました。この辺りは職員の手探りの作業が目に見え、頭が下がります。

台帳内容は現在の住宅の状況、本人の健康状態、かかりつけの病院、緊急連絡先など、災害時に必要な情報を整理。この情報は本人の同意のもと役場、消防、消防団、町内会長、民生・児童委員で台帳を保管し情報共有をしている。このシステムを各自治会から支援が必要な方々に説明や情報提供をしてもらっている為、登録拒否者は1%未満である。また、健康状態は年々変わるものなので、行政担当職員1名が年1回各訪問をおこなっているが、本当は年2回各訪問を行いたいところだが人手が無く、現状は年1回にとどまっている。この情報更新時に大切な事はなにかがあった時に素早く情報を伝える「緊急連絡先」が一番重要であるということです。各戸訪問のやり方ですが、合間を見てエリアごとにつぶしていく方法。

システムの経費は年間360万円から500万円の間。システムのランニングコストは福祉システムに取り込んでいるので維持費用は掛かっていない。現在の課題としては個人情報などの観点で専用回線のみ閲覧が可能となっているが、災害時や緊急時に閲覧ができないので、白糠町以外からも閲覧したり共有できるシステム改修を現在行っている。

白糠町は人口7,040人の内ふれあい連絡票登録者が実に2,105人（令和6年6月末）と実に3分の1が高齢者及び要支援者となっているが、自治会のつながりが強い地域だと感じる。正直、行政だけでお願いしてもここまでの登録数は伸びないであろう。自治会と行政の情報交換のコツを聞いてみたら「出前講座をおこなっている」とのことですが、もう少し深く聞いてみたら「自治会は連合会があり、行政職員も自治会の役員等、中に入っている。また、若い職員も町内会長などを担い、役場退職者が自治会長になることが多い」とのこと。流山市では自治会に加入しない

住民が増えており、災害時に行政と住民の間をつなぐ自治会が機能しない恐れがあります。白糠町は高齢者が多く、そして住居が海や河川に近い場所にあり、全住民の事細かな情報把握は必然である。これを流山市も同じように行うことは難しいとは思いますが、この情報共有システムはとても重要と思いますが、導入方法の検討は必要であろう。今の自治体は自治会に地域の事を任せすぎているくらいがある。自助公助共助と言うのは簡単ではあるが、災害時にどれだけ役に立つシステムか。この説明をしっかりとすることが始まりである。自治体と自治会の繋がり方も時代と共に考える必要があると感じました。

### （３）北海道千歳市 「千歳市防災学習交流センターそなえーる」について

千歳市は面積約595km<sup>2</sup>。東西に約57km、南北に約30kmとあり、広大な面積があり、札幌市や苫小牧市など4市4町に隣接し札幌市へは電車で約30分程である。また、市内には活火山が連なる山岳地帯や周囲約40kmの支笏湖がある。中央部は市街地をはじめ工業団地、新千歳空港、自衛隊駐屯地、農地等があり、東部も農地として活用されている。人口は令和2年に行われた国勢調査では人口97,950人、総世帯43,809戸と増加数では札幌に次ぐ第2位、人口増加率では第1位となっている。また、最近では世界最先端の半導体生産を目指す国家プロジェクトの「ラピダス」の工場建設が急ピッチで進められており、工場従業員の移住を想定した新しい住宅建設が盛んにおこなわれていた。千歳市の災害については、地震・台風による水害・風害・大雪による雪害。そして国内・国際空港施設を考慮した航空災害も想定されている。

千歳市防災学習交流センター「そなえーる」の建設については自衛隊駐屯地という特殊な状況にあって、駐屯地から駐屯地へ自衛隊車両の移動の際に一部住宅地を通る為に、道路の隣接住民か

ら騒音振動による被害等があり、国から防衛施設周辺地域の発展に貢献する補助金制度を活用し、周辺住民の騒音振動対策と防衛施設と共存した災害に強い安全なまちづくりとして国庫補助金1.5億7500万円、5億2500万円を起債と市債に振り分けて合計2.1億円をかけて建設されました。施設運営費は年間4,000万円。千歳市総務部管轄で館内の職員は会計年度職員。施設は「学ぶ・体験する・備える」をコンセプトに、災害時の写真や映像、被害想定、災害学習、箭内訓練室、地震体験コーナー、通報体験コーナー、コンセントの溜まったほこりから発火を見て体験する予防実験コーナー、防災情報検索コーナー、煙避難体験コーナー、避難器具体験コーナーがあり、様々な災害体験や予防を自分の体で体験できる施設でありました。すべての施設を見学させていただきましたが、まずは地震体験。阪神淡路大震災と東日本大震災の揺れを1分30秒に縮めて体験をしましたが、正直立ってられないと感じられる経験をしました。これは流山市でも起震車はあるが車両が古く、私も何度も経験をしているが地震の揺れを感じることはできるが、地震を体験した時に感じる「焦り」がなかなか想像できないと思います。また、煙避難体験は室内から脱出をするのですが、まずは煙が濃くて本当に視界を奪われる。そして、室内から脱出するので扉を開けるのですが、鍵が開いてない扉や引き戸。壁があったり、電気が急に消えたりとかなり現実に近い体験を味わうことが出来ました。このような施設を流山市で大きく作ることは財政面で困難であるとは思いますが、新しく建設される消防署本署の脇に体験コーナーを作って、消防署のPRと火災時、災害時の経験として建設するのはいいのではないのでしょうか。今の防災訓練時に消防職員が用意していただいていますテントを使った煙避難体験はあまり体験といえないなと今回のそなえ一るの煙避難体験をして思いました。千歳市民もかなりの人数がそなえ一るを利用しているとのこと。面白いから学ぶ環境は重

要であります。

A series of horizontal dashed lines for writing.

# 視 察 報 告 書

報告者氏名 うた 桜子

1 委員会名

市民経済委員会

2 期 日

令和6年7月23日（火）～同25日（木）2泊3日

3 視察地及び調査事項

(1) 北海道釧路市（1日目）

釧路市ビジネスサポートセンターについて

(2) 北海道白糠町（2日目）

白糠町災害時要援護者支援システムについて

(3) 北海道千歳市（3日目）

「千歳市防災学習交流センターそなえーる」について

4 所感等

(1) 釧路市（1日目）

釧路市ビジネスサポートセンターについて

釧路市は、人口15万5,907人であり、経済は農業、林業、水産業として食品加工業、石炭工業が発展している。現在釧路市では人口減少、所得・雇用の減少問題を抱えていて、それを自治体で解決すべくビジネスサポートを専門としている経営相談所と提携して、中小企業・小規模事業者支援をスタートした。内容としては、無料で1回60分、売れる商品の作り方、チラシのアイデア、新しい取引先の開拓等の経営相談の場所を提供している。実績としては、2022年9月からの1年間で12%も雇用と創業が増加し、80%近く良い結果が出たという評価が出ている。それぞれの声としては、直売会にて毎回完売したり、人気商品として数万個も売れたり、フォロワーを半年で40倍も伸ばしたりと様々である。

成果を出している理由は、アドバイザーを民間の第一線で働いた人を全国公募で採用し、対価として月 100 万円、1 年契約で成果がなければ契約解除などが挙げられる。今このビジネスサポートセンター k-Biz による中小企業支援をしている自治体は 17 箇所ある。自治体としては年間 500 万円の契約であるが、一時の流入ではなく、今後も住み続けたい街、流山市において中小企業の支援は大変重要な課題であり、検討の余地があると思った。

## (2) 白糠町 (2 日目)

### 白糠町災害時要援護者支援システムについて

白糠町は人口 7,040 人、その内 65 歳以上の高齢者が 3 千人を超えている。また、農業、林業、水産業から採れる新鮮なシャケ、毛蟹、イクラ、鹿肉、ブルーベリーなどの豊富な銘産のお陰でふるさと納税は全国 4 位で約 160 億円の寄付を得ており、そこから子育て支援や防災に当てている。一方で、地理的に津波が流れ込む浸水域エリアには 5800 人ほどが居住しており、その内 5 千人は何も手立てしないと亡くなることが予想されている。普段から町民には、いざという時には、助けが来るのを待つのではなく、まず自分の身を確保する自助、そして互いに助け合う共助、そして公助の 3 つが大切であると伝えている。現在、20 メートルを超える津波被害タワーも建設中である。また、以前逃げ遅れた高齢者のデータを持ち合わせていなかったことで数日間ご遺族にも連絡できなかった経験から「ふれあい連絡票」と呼ばれる安全台帳による災害時要援護者支援システムを作っている。行政の職員が各家に年一回戸別訪問してデータを記入するのは大変だが、職員と話すことで安心感、信頼感が生まれる。自治会長は元役場出身が多く、とても協力的で、65 歳以上一人暮らしの方以外にも障害や要介護の方、妊婦、乳幼児、外国人などのデータが集まっている。システム導入経費は 500 万以内だが、維持費用はかからない。流山市も年々高齢者が増えているので、このようなネットワーク台帳は大変参考になると思った。


避難行動要支援者ネットワーク台帳

要支援者

同意

No. 1

■情報記載日 平成28年 8月 7日

フリガナ名 氏名	タイヘイ ヨシタロウ 太平 洋太郎	性別	男	生年月日	昭和16年 4月18日 (75歳)		
住所	〒889-1111 太平洋市永江町1丁目105号						
現住所	〒883-0015 太平洋市永江町1丁目105						
電話	0982-53-2138	携帯	090-1234-5678	血液型	A型		
FAX	0982-54-3269	E-Mail	taiheiyotaro@pacific-system.com				
世帯区分	同居世帯	地区名称	日知屋本郷-永江町1丁目				
身体区分		自治会	永江町1丁目自治会(永江 太郎)		医療保険		後期高齢
民生委員	民生 太郎⑤	防災組織	永江町防災組織(永江 豊)		見守区分		必要
福祉専門員	永江 圭子	担当課	総務課		緊急通報		有
対象要件	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障がい者 <input type="checkbox"/> 介護保険 <input type="checkbox"/> 難病患者 <input type="checkbox"/> 乳幼児 <input type="checkbox"/> 妊産婦 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 車椅子利用 <input type="checkbox"/> 杖利用 <input type="checkbox"/> 日中一人暮らし <input type="checkbox"/> 介護保険利用希望者 <input type="checkbox"/> 介護保険利用者 <input type="checkbox"/> 配食サービス利用者						

【特記事項】	耳が遠いので、なるべく訪問して連絡してください。補聴器あり。				
身体障がい	手帳番号	等級	交付日	喪失日	
知的障がい	手帳番号	程度	交付日	喪失日	
精神障がい	手帳番号	等級	交付日	喪失日	

居宅介護 支援事業所	〒	電話	ケアマネ 原 良子
要介護度	認知症自立度	被保険者番号	123

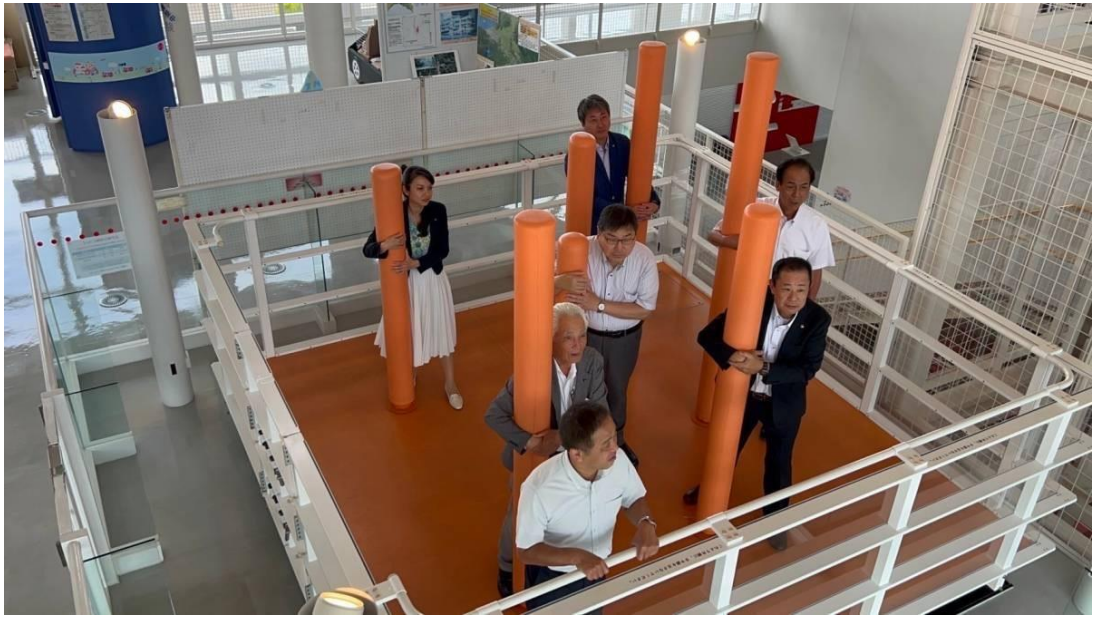
世帯 構成	①	太平 洋子	続柄		性別	女	生年月日	昭和20年 6月11日 (71歳)	携帯	
	②	太平 洋一郎	続柄		性別	男	生年月日	昭和42年12月28日 (48歳)	携帯	
	③		続柄		性別		生年月日		携帯	
	④		続柄		性別		生年月日		携帯	
	⑤		続柄		性別		生年月日		携帯	

緊急時の 連絡先	①	永江 美樹子	続柄	子1	性別	女	生年月日	昭和40年10月 9日 (50歳)	電話	
		〒883-0015 太平洋市永江町3丁目3番地3	E-Mail						携帯	090-1234-5678
			FAX							
②	梶木 智史	続柄	子の夫	性別	男	生年月日	昭和54年 9月14日 (36歳)	電話		
	〒883-0053 太平洋市梶木町1丁目2番地	E-Mail						携帯	090-1111-8888	
		FAX								
③	〒	続柄		性別		生年月日		電話		
		E-Mail						携帯		
		FAX								

協力員・支援者	安否連絡 者1	永江 昭子	続柄	近隣者	性別	女	生年月日	昭和25年 2月17日 (66歳)	電話	
		〒883-0015 太平洋市永江町1丁目128番地2	E-Mail						携帯	090-9999-8888
			FAX							
	安否連絡 者2	協力 太郎	続柄		性別	不明	生年月日		電話	0982-63-1115
		〒883-1234 太平洋市永江町1-112	E-Mail						携帯	090-1978-4789
		FAX								
避難訓練 助員	永江 恵子	続柄		性別	女	生年月日	昭和41年 3月14日 (50歳)	電話		
	〒883-0015 太平洋市永江町3丁目68番地1号	E-Mail						携帯		
		FAX								
防犯補助 員		続柄		性別		生年月日		電話		
		E-Mail						携帯		
		FAX								

(3) 千歳市 (3日目)

「千歳市防災学習交流センターそなえーる」について  
 千歳市の防災学習施設は防災教育の一環として地域の住民や小学生がコースの一環として災害学習できるように解放している。施設では学ぶだけでなく、地震、火災に備えて体験できる場所が用意してある。地震のシミュレーションでは震度1～7まで縦揺れや横揺れ等を体験することが出来、また過去にあった地震をも再現した。火災シミュレーションに関しては、実際に煙が放たれ真っ暗だった場合などを想定して体験が実施された。学校で行う防災訓練だけでなく、このような施設で体験できるのは大変貴重であると思った。



# 視 察 報 告 書

報告者氏名 戸辺 滋

1 委員会名

市民経済委員会

2 期 日

令和6年7月23日（火）～同25日（木）2泊3日

3 視察地及び調査事項

(1) 北海道釧路市

釧路市ビジネスサポートセンターについて

(2) 北海道白糠町

災害時要援護者支援システムについて

(3) 北海道千歳市

「千歳市防災学習交流センターそなえーる」について

4 所感等

(1) 北海道釧路市「釧路ビジネスサポートセンターについて」  
釧路市は、平成17年10月11日に当時の釧路市、阿寒町、音別町が合併し、新たな釧路市が誕生した。人口は減少傾向を示しているが、令和6年4月末時点でおおよそ15万5900人、道内においては6番目の人口規模を誇り、面積は道内3番目に広いおおよそ1363km<sup>2</sup>となっている。同市の経済は農業や林業、水産業等の第一次産業とこれらに関連する食品加工業や製紙業、石炭鉱業を柱として発展してきた。また、阿寒摩周国立公園と釧路湿原国立公園の二つの国立公園を擁する豊かな自然環境や、沿岸部は年間を通じて冷涼であることから、近年では長期滞在地として多くの来訪者から選ばれており、行政としても観光業の更なる充実に取り組んでいる。

今回、視察した「釧路市ビジネスサポートセンターK-Biz」は、地域経済の活性化のため中小企業を様々な角度から支援する取り組みで2018年8月に開所されており、地域の消費額及び売上額の減少に伴う所得及び雇用の減少、更には生産人口の流出に伴う人口減少に歯止めを掛ける目的で導入されている。具体的な目標として「域内循環」と「外から稼ぐ力の強化」を掲げ、「1社で100人の雇用ではなく100社が1人の雇用を実現」することを目指している。更に、市内のみならず釧路管内にある事業者の相談も受け付けているとのことであった。また、本事業のモデルとなるのが、小出宗昭氏が静岡県富士市で立ち上げた「富士市産業支援センターf-Biz」であり、Bizモデルは令和6年7月末現在、全国の17自治体で導入されており、釧路市で導入する際やその後も継続的に小出氏が事業に関与している。

運営面については、公募により人選された専門アドバイザーであるセンター長と副センター長、非常勤のITアドバイザー、主に事務を担当するチーフディレクターが配置されている他、釧路信用金庫から金融相談対応として非常勤で1名、市からも事務局対応として1名が同事業を担当している。

Bizモデルの特徴と言えるのが事業者の経済的な負担は極力抑え、新たなアイデアによって売上高のアップを目指すもので、事業者の強みを伸ばし改善するための具体案を提示すると共に、ワンストップによるコンサルティングと継続的なフォローアップ体制がなされている点が挙げられる。また、地元商工会議所との連携については、創業支援等を商工会議所が担うと共に、相談の内容によってどちらが担当した方が事業者に有益か、といった連携が図られており、どちらも地域経済の発展に欠かせない存在となっていることが窺えた。

事業開始から5年が経過しているが、これまでの成果として相談件数が9141件、申込事業者数が1041件（いずれも2023年8月時点）となっており、アンケートによると相談したことによって良い変化があったと答えた割合が79%となっていることから、一定の効果があるものと考えている。

県下においても、木更津市が同様の事業を導入していることから、他導入自治体における効果等についても引き続き調査して参りたい。

## (2) 北海道白糠町「災害時要援護者支援システムについて」

白糠町は釧路総合振興局の南西部に位置し、山林と丘陵地帯が連なり、南側は太平洋に面しており、面積は773.13km<sup>2</sup>となっている。一次産業を基幹とした広大で豊かな自然が特徴で、特産品も多く、近年ではふるさと納税で注目を集めており、その財源を活用して子育て支援をはじめとする様々な事業に力を入れている。町の人口は、令和6年6月末時点で7040人、そのうち65歳以上の高齢者は3000人を超えている。

今回の視察事項である災害時要援護者支援システムは、内閣府が平成18年3月に示した「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」等に基づき構築されるものである。要援護者の災害時における支援については、行政や自主防災組織、福祉関係者等が援護を必要とする対象者に直接働き掛けることから、必要な支援事項をきめ細かく把握できるが、一方で個人情報保護の観点から対象者によっては敬遠する場合があることや、対象者が多い地域においては効率的かつ迅速な情報収集や支援が困難となる恐れがある等、これらの要因により自治体や地域ごとに支援の在り方や取り組みに差異が生じているものと捉えている。

同町が本事業を実施するに至った経緯については、平成13年に町内で発生した住宅火災により高齢者2人の死亡が確認され、親族等と連絡を取り合おうとしたものの世帯の詳細が把握されておらず、親族等を検索することが難航した。このことを受け、同様の事態を防ぐ方策を模索した結果、本事業の実施に踏み切っている。

事業の実施経過については、平成13年8月に町内会を通じ、「ふれあい連絡票」を配布及び回収し、翌年11月に同連絡票をデータベース化し、平成15年8月には地理情報システムの応用を実現している。また、平成20年2月には本事業を所管する地域防災課を新設し、平成21年2月には「白糠町災害時

要援護者支援制度要綱」を策定する等の各種支援の強化が図られている。なお、同事業の対象者は65歳以上の一人暮らし及び夫婦世帯の高齢者世帯、身体障害者手帳3級以上の者（下肢・体幹機能障害については等級を定めず）、要介護者及び要支援認定者、療育手帳A判定の者、その他災害時に援護が必要な者としている。管理される項目については、世帯区分や緊急通報システムの利用の有無、住宅の概要（所有者、構造、寝ているところ）、家族の状況（氏名、性別、生年月日、血液型）、健康状態（持病の有無、障害等）、かかりつけの病院（病院名、診療科目、診察券番号）、有事の際の連絡先等、多岐にわたる。

同町における本事業の取り組みの中で、注目すべき点として挙げられるのが、毎年、担当職員によって支援対象者宅を各戸訪問していることである。各戸訪問によって得られた情報は、導入システムに都度反映し、より丁寧な状況の把握に努めていることに並々ならぬ職員の熱意を感じた。また、各戸訪問を実施することによって対象者に安心感を与え、他の相談事についても丁寧に受け止め、所管部局に引き継ぐ等、総合的な支援体制としていることは行政の縦割りを排した、模範の取り組みであると考えている。ただ、人口数千人規模の自治体であるからこそその取り組みであり、一定の人口規模を有する自治体での実施は困難で、同様の支援体制の構築及び対象者の現況把握や、その情報を都度反映し、適切な支援へと繋げていくためには、自治会や福祉関係者等の地域資源との連携の強化、そして理解を得る必要がある等の課題が生じる。実際に、支援システムに関する費用は導入経費として数百万円、その後の維持管理費は原則無しとのことだったが、情報を更新するにはマンパワーを要し、行政職員の不足や地域資源に乏しい自治体はこれらの課題に直面するものと考えている。流山市においても、災害時要援護者に関する支援が今後、より進められようとしているが、充分とはいえない現況の職員体制をはじめ、課題も多いものと捉えている。これら諸課題の解決に向けて、側面的支援を議員の立場からしっかりと取り組んでまいりたい。

(3) 北海道千歳市「千歳市防災学習交流センターそなえーるについて」

千歳市は北海道の中南部、石狩平野の南端に位置しており、札幌市や苫小牧市等4市4町と隣接し、新千歳空港や鉄道網が3路線、道路網についても道央自動車道や道東自動車道、国道6路線が走る等、北海道内の一大交通拠点となっている。また支笏湖や樽前山、恵庭岳に代表される豊かな自然を有しており、人口増加率については道内市部の中で最も伸びている状況にある。なお、令和6年6月末時点の総人口は9万7681人、面積は594.5km<sup>2</sup>となっている。

今回、視察に訪れた「千歳市防災学習交流センター そなえーる」は、総事業費およそ21億円を掛け、平成22年4月に開設し、施設面積は約8.4ヘクタール、A・B・Cの3ゾーンから構成されている。Aゾーンは広さ4.3ヘクタールで3階建ての延べ面積約2300m<sup>2</sup>のセンター「そなえーる」をはじめ、屋外訓練場やロープ訓練塔、防災備蓄倉庫を兼ね備えた副訓練塔、常設のヘリポート等を完備している。そなえーるは、災害を「学ぶ」「体験する」「備える」をテーマに、災害の疑似体験や防災学習を通じ、防災への意識向上を図ることを目的に、起震装置や煙避難装置、予防実験装置等を備えた施設である。また、Bゾーンは広場兼雨水調整池、Cゾーンは約150人がキャンプに利用できる野営生活訓練広場や調整池を兼ねた多目的広場等を備えている。

そなえーるの管理及び運営については、消防行政出身の再任用職員1名と会計年度職員8名の体制となっており、5月から10月までの期間はCゾーンの防災の森が常時オープンすることから、会計年度職員を3名増員するとしている。

事業内容としては、市民の防災意識向上を図るため、市の総合防災訓練や町内会、自主防災組織等による消火・救出等の防災訓練の実施、救急救命率向上のための救急講習会の開催、防災講座や防災に関する各種イベントの開催と多岐にわたり、来場者数は開設2年目の平成23年には最大となる5万8393人を記録している。また、市内小学校の8割が4年生を対象に

同施設において防災に関する研修を行う等、多くの市民に利用されている状況にある。

今回の視察では、そなえ一階の防災学習室にて施設の概要等について話しを伺った後、地震体験コーナーや煙避難体験コーナー等に案内して頂き、それぞれのコーナーを体験させて頂いたが、地震・火災共に身体を使った体験をすることで、改めて意識の醸成に繋がることを確認することができた。何時、発生するか分からない大規模地震や、激甚化・頻発化する自然災害への備えとして、公助の充実も重要であるが、公助には限界があることを考えると、如何にして自助を高め共助を育むのが各地方公共団体に問われているものと考え。流山市においても、総合防災訓練における体験コーナーの更なる充実や、自治会を主体とした地域ごとの特性に合わせた防災訓練の実施、自主防災組織の強化及び結成率の更なる向上のための施策の充実等、取り組まねばならない課題は多いことを、視察を通じて改めて認識することができた。

以上

# 視 察 報 告 書

報告者氏名 石原 修治

1 委員会名

市民経済委員会

2 期 日

令和6年7月23日（火）～同25日（木）2泊3日

3 視察地及び調査事項

（1）北海道釧路市

釧路市ビジネスサポートセンターについて

（2）北海道白糠町

災害時要援護者支援システムについて

（3）北海道千歳市

「千歳市防災学習交流センターそなえーる」について

4 所感等

（1）北海道釧路市（1日目）

.....  
釧路市ビジネスサポートセンターについて

.....  
釧路市ビジネスサポートセンターの目的は、消費額の減少⇒売り上げの減少⇒所得・雇用の減少⇒人口減少の中で、「地域循環」と「外から稼ぐ力の強化」により、地域経済のプラス成長と雇用の創出を図るため、中小企業・小規模事業者支援を行っています。平成22年度から継続的に連携を深めてきた「富士産業支援センターf-Biz」をモデルに「釧路市ビジネスサポートセンターk-Biz」を設立して運営する方向性を決めました。平成29年8月に釧路市、経済団体、金融機関の10団体で構成する釧路市ビジネスサポートセンター協議会を設立し、翌平成30年8月21日に「釧路市ビジネスサポートセンターk-Biz」をオープンしています。開

設から当初の計画を大きく上回る相談が寄せられたことから、IT  
アドバイザー、ブランディングマネージャー、チーフディレクター  
と体制を拡充し、地域の事業者の期待に応える、質の高さ。  
Bizモデルの特徴としては、お金をかけずに知恵を出す結果にと  
ことんこだわる徹底した成果主義。アドバイザーに求める資質と  
して、中小企業支援の専門家ではない民間の第一線で働いていた  
有能な人材を採用、①ビジネスセンス②高いコミュニケーション  
能力③情熱と成果主義に徹しています。アドバイザーの公募は全  
国公募とし1年契約として相応の対価を出しています。更に年に  
2回の実績評価会を実施し成果がでなければ契約解除、2か月に  
1回のアドバイザー向けの研修会を実施するほどです。

これほどまでの短期成果主義に取り組める要因としては、全国  
Bizネットワークとの繋がりと経営支援がありますが、釧路市の  
地域経済の活性化が図られていることを理解しました。

流山市は中小企業・個人事業主向け支援体制はありますが、融  
資制度や補助金などであり、地域活性化に向けた中小企業へのビ  
ジネスサポート体制の拡充について検討・模索していきたいと考  
えます。

## (2) 北海道白糠町(2日目)

災害時要援護者支援システムについて

白糠町は北海道道東に位置し、阿寒富士を頂点にした山林と丘  
陵地が連なり、南は太平洋に面し、海岸沿いに白糠市街地、西庶  
路及び庶路市街地が形成され住宅が密集しており、各市街地から  
伸びる三つの大きな沢に住宅が多く点在おり、世帯数 3,956、人  
口 7,040 人、65歳以上の高齢者は 3,000 人を超えている状況で  
す。

令和3年7月に公表された津波浸水域では、津波高は高いところ  
で 12.6m、津波は川を遡上して 5km 奥まで到達し市街地のほとん  
どを飲み込むものであり、令和4年7月に公表された被害想定で  
は、最悪の想定では、浸水域内にいる 5,800 人のうち 86%の 5,000  
人がなくなると衝撃的な数字が示されました。

白糠町は、平成23年の東日本大震災以降、地震・津波対策を

積極的に進めており、地形から「自己責任で20分以内に避難する」ことで高台避難を前提とし、高台14か所に災害用備蓄資材施設や指定避難所は35か所（収容人数6,444人）、指定緊急避難場所登録は73箇所となっています。

特に65歳以上の高齢者比率が高いことから、平成13年から要援護者支援システムの構築に向けて動きだし、平成18年3月28日に「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」を公表し、情報の共有化を推進しています。

ふれあい連絡票の目的は、災害時に援護が必要とされる65歳以上の単身・夫婦世帯、障がい者の方など災害時に援護が必要な方を対象とした台帳や一覧表を作成し、地域や関係機関が連携し支援する体制を整備しています。

台帳には、現在の住宅の状況、本人の健康状態、かかりつけの病院や緊急連絡先など、災害時や緊急時に必要なデータを整理し、整理されたデータは、本人の同意のもとで役場（システム）、消防（システム）、消防団、町内会長、民生委員、児童委員（支援者）で台帳を保管し、情報の共有化を図っています。データの活用及び支援の方法は、主に災害時の安否確認・援護者の把握、緊急時における的確・迅速な対応をするためのものです。

現在、毎年80～100人ぐらいの増加があり、年1回全件訪問を実施し、同意した方のみ連絡票の登録を行う中、登録の否定は1%ぐらいしない状況とのことです。

流山市においても、地域支え合い活動やSOSネットワーク、高齢者見守り事業など対策はしているものの、核家族化の中、単身・夫婦世帯の高齢者の方も多く、白糠町のふれあい連絡票に値する情報収集とデータ管理は更に進むであろう高齢社会においては、必要なものと捉え、今後も調査・研究していきたいです。

### （3）北海道千歳市（3日目）

「千歳市防災学習交流センターそなえーる」について

千歳市は、北東に陸上自衛隊東千歳駐屯地、南東に航空自衛隊千歳基地、南西に北千歳駐屯地が位置しており、市街地の緑周部には、装軌車両、主に戦車が頻繁に通行する全長約10kmの公道、

通称「C経路」が通っており、東千歳駐屯地と北千歳駐屯地、その奥に続く北海道大演習場を結んでいます。このC経路は、沿線住民から騒音・振動による被害などが寄せられていたことから、C経路における課題解決を図るため、沿線地域の環境改善に努めましたが更なる改善が要望されていました。平成14年度にこのような状況の中、防衛施設周辺地域の発展に貢献する高額の補助制度として「まちづくり構想策定支援事業」を新たに創設し、C経路沿道の課題解決を図るとともに、市の防災対策の推進や自主防災組織の充実などの観点から、住民要望や住民懇話会での議論を踏まえて「防災学習交流施設」の整備が決定され、当時の防衛施設庁に要望を行い、防衛施設と共存した災害に強い安全なまちづくりを進めることで、防災学習交流施設は平成22年4月24日にオープンしています。

この交流施設は、防災学習交流センター「そなえーる」をはじめ、野外訓練場、ロープ訓練塔、防災備蓄倉庫を兼ねた副訓練塔、常設ヘリポートなどを完備しています。

「そなえーる」は災害を学ぶ・体験する・備えるをテーマに、災害の疑似体験や防災学習を通じて、防災に対する意識を高めてもらうことを目的に、起震装置、煙避難装置、予防実験装置、避難器具などを備えた施設です。当日は起震装置、煙避難装置を体験しましたが、起震体験においては、各々の震災での揺れ方の違いを体験し恐怖感が強く、室内の煙避難体験では、まったく前が見えず避難体勢や心得などの知識を得ておくことは非常に大切であると認識しました。

流山市の防災訓練においても起震車や煙避難体験など経験することはできますが、今後、更に市民や市内の小中学生には、災害から自分の身を守る自助や共助、公助などについて防災学習や災害疑似体験などを通して、関心を高めるとともに市民、自主防災組織及び防災関係機関の連携の強化を継続的に行っていく必要性を強く感じました。

# 視 察 報 告 書

報告者氏名 藤井 俊行

1 委員会名

市民経済委員会

2 期 日

令和6年7月23日（火）～同25日（木）2泊3日

3 視察地及び調査事項

（1）北海道釧路市

釧路市ビジネスサポートセンターについて

（2）北海道白糠町

災害時要援護者支援システムについて

（3）北海道千歳市

「千歳市防災学習交流センターそなえーる」について

4 所感等

（1）北海道釧路市

.....  
釧路市ビジネスサポートセンターについて

.....  
釧路市は、道東地方を管轄する国や道の出先機関のほか、日本銀行支店や外国の領事館や国際機関の置かれている道東の政治経済の中心都市である。国内の市町村では面積第7位（香川県の7割相当）。人口はかつて札幌市、旭川市、函館市に次ぐ道内4位であったが、1984年以降は減少が進み2022年現在は苫小牧市、帯広市に抜かれ6位である。東北海道最大の末広歓楽街を有する。飲食店数は北海道2位の規模である。

.....  
2014年（平成26年）4月1日には全域が過疎地域に指定された。国際バルク戦略港湾（穀物）に選定された釧路港を持ち、食料品工場、医薬品製造工場、発電所などを擁する臨海工業都市である。

また、多くの観光客が来る釧路空港と、釧路湿原国立公園および阿寒摩周国立公園の 2 つの国立公園を市域に有する。小惑星(4096) Kushiro は釧路市にちなんで命名された。

釧路市ビジネスサポートセンター(k-Biz)は、釧路市内・周辺地域で事業を展開している。

事業者が抱える、様々な悩みの解決、新たな提案などのチャレンジをサポートしている。1 相談 60 分間程度を何回でも無料で相談できる。相談件数 2022 年 9 月～2023 年 8 月までで、1,966 件(1 日平均 7.8 件)「売上が伸び悩んでいる」「新しい販路を開拓したい」「新商品・新サービスを開発したい」同 1 年間の新規事業者 131 社の実績。

ビズモデルとは、〇〇-Biz は全国に 17 か所展開している。

静岡銀行出身の小出宗昭氏が立ち上げている。他の 17 か所には定期的に訪問してアドバイスなどを行っている。(1 来訪 100 万円程度)センターのアドバイザーは 1 か月 100 万円の報酬で全国から公募して採用。1 年契約で実績を上げている。商工会議所とのすみわけが難しいと感じた。アドバイスや相談後に売り上げが何倍にもなっている事業者もいて、効果は大きいと感じた。本市への導入の可能性はあると思う。

## (2) 北海道白糠町

### 災害時要援護者支援システムについて

白糠町は北海道の東部、釧路市の西隣で南は太平洋に面した、漁業と農業そして酪農が盛んなまちである。太平洋沖の暖流と寒流が交わる絶好の漁場を有し、1 年を通じて様々な海産物が水揚げされる。なかでもシシャモや毛ガニ、ヤナギダコ、ツブ貝は、東京・築地市場をはじめ、全国各地の市場へ出荷されている。

災害時要援護者支援システムのフォーマットは、当初 Excel で管理していたが、検索に不向きであった。そこで、アクセスというソフトウェアに変更するも最大 2,000 件しか登録できなかった。データをサーバーで管理し GIS(ゼンリン)と連携させる。介護システムとも連携している。また、ヘルパーさんからの情報も入る。施設入居者は、入居している間は削除される。

人口は、令和 6 年 6 月末現在 7,040 人ふれあい連絡票登録者数 2,105 人。人口が小規模のため、きめ細かなサービスが展開できていると思う。人口が 21 万人の流山市では、データ構築が難しい。

将来的には考えていかなければならないサポート体制の良い事例だと感じた。

### (3) 北海道千歳市

「千歳市防災学習交流センターそなえーる」について

千歳市は、石狩平野の南端に位置しており、札幌市や苫小牧市など、4 市 4 町に隣接し、札幌市へは JR 快速エアポートを利用すると約 30 分で到着できる。自衛隊が市街地の三方を取り囲み 2 つの駐屯地と航空自衛隊の基地がある。人口の 25% が自衛隊員とその家族ということである。

「そなえーる」は総務部管轄での運営、運営費は年間 4,000 万円程度。総事業費は、21 億円で、財源内訳は防衛省所管の民生安定事業を活用し国庫補助率 75% (15.75 億円) 残りの 25% (5.25 億円) を起債と市債に振り分けている。自衛隊の装甲車や戦車等が通行する (通称 C 経路) 東千歳駐屯地と北千歳駐屯地そして、北海道大演習場を結んでいる延長約 10 km の公道沿線に、緩衝地帯の施設として建設されている。起震体験では、流山市の起震車とは、全く違う臨場感を得る体験だった。コンセント火災の実情も実際のコンセントを使用して行い、実態を学ぶことができた。煙避難体験も流山市で体験したビニール製の迷路ではなく、木製のドアを内あき、外あき、スライドドアなどがあり、煙が充満する中、真っ暗になって視界のない世界も体験できた。このような設備が新しい消防本部にあれば、さらなる防災意識の向上に繋がったと感じた。

# 市民経済委員会視察先案

## 市民経済委員会 青野 直

1 日時 令和6年7月23日(火)・24日(水)  
2 視察先 25日(木)

3 視察項目 (1) 釧路市役所 (2) 白糖町後場  
(3) 防災学習センター（そまエー）

4 視察 (1) 釧路市ビジネスサポートセンターについて  
(2) 災害時要支援者システムについて  
(3) 防災学習センター（そまエー）について

(1) 釧路市ビジネスサポートセンターについて

設立の背景は、地域経済のプラス成長と雇用の創出を図るため、企業の「稼ぐ力」の強化に取り組みました。そのため平成22年度から経済的連携に努めました。他市にモデルとして釧路市ビジネスサポートセンターを設立、運営するようになりました。釧路市、経済団体、金融機関の10団体が設立、運営するようになりました。その後、協議会を設立、平成30年には釧路

市ビジネスサポートセンターに設置、  
 運営を委託した。その後、協議会に改定  
 創設市ビジネスサポートセンターに  
 フォンした。開設から当初計画を大きく上回  
 る実績があったことから、ITアドバイザー、ブ  
 ランディングマネージャー（理副センター長）、  
 チーフディレクターと体制を構築し、地域の事  
 業家の期待に応じ、質の高い経済的  
 支援を行う体制を維持して来ている。相談  
 件数等は1日平均約6.8件 年間では  
 1,966件でオープンからは9,141件の  
 データを収集している。特に、この事業の  
 説明を多岐、本市の経済の活性化に  
 行政を初め、法人商工会議所の課  
 長や取り組み等に対し研修を重ねて  
 きた。経済が活性化される取り組みで  
 すが、今後も引き続き取り組んでいく。

(2) 白旗町災害時要援護者支援システム



災害から高齢者や障害者を守るために、山  
 のあり運送車、山のありネット白樺町災害  
 時要介護者要介護システムを作成し、各自  
 治会との連携を密にしている。命の大切さを基本  
 にして、行政と自治会が一体となって取り組  
 んでいることに感謝しております。今回の視  
 察研修を通じて感じたこと、そして、どこまで  
 できる可能性があるのかから取り組むべく、こ  
 れに研修をきっかけに福祉の充実、特に  
 高齢者へのケア、障害をこつ自治会の  
 ことに、自治会が主体的に取り組む努力  
 1歩だけでも進んでいることを高く感じ、視  
 察研修でありたい。

